

研究ノート Research Note

インドにおけるテキスタイルパークの開発と立地特性

宇根義己*

要旨：2005年のMFA（多角的繊維協定）撤廃以降におけるインド繊維衣料産業の新たな動きに着目し、テキスタイルパークの開発の全体像とその空間的展開の特性を明らかにした。MFA撤廃以降、インドにおける繊維衣料製品の生産・輸出は中国とともに増加傾向にあるが、その規模は小さく、国際競争力も弱い。また、非組織企業の多さや児童労働など多くの問題を抱えている。そこでインド繊維省は2005年からテキスタイルパークを造成し、世界水準のインフラを整備するとともに、一貫した生産体制を構築することによって産業クラスターの形成を目指すこととなった。パークの開発・運営は工業団地開発に関する専門的ノウハウをもった開発業者（PMCs）が実施し、同省はPMCsを支援している。2010年時点、8つのPMCsにより40のテキスタイルパークがインド繊維省によって承認されている。パークの分布をみると、西および南インドの繊維衣料産業が活発な州において展開しており、東インドでの開発はほとんどみられない。より詳細にみると、パークの立地は従来の繊維衣料産業の集積地周辺、大都市郊外および周辺、地方都市に分類される。今後も斯業は既存の繊維衣料産地を中心として発展していくことが予想される。

キーワード：テキスタイルパーク、Scheme for Integrated Textile Parks (SITP)、多角的繊維協定（MFA）、繊維衣料産業、インド

I. はじめに

2000年代に入り、繊維衣料産業にはグローバルスケールで大きな変化が起こっている。これまで斯業では、巨大市場である欧米諸国に安価な繊維製品が大量に流入することを防ぐため、国ごとに輸出に対する数量制限枠が課せられていた。その代表的な制度が1974年から実施された多角的繊維協定（Multi Fiber Arrangement, 以下MFA）である。MFAは長い間繊維製品の国際貿易を規定してきたが、自由貿易に反するといった観点から2005年に撤廃された。これにより、繊維衣料産業は他産業に遅れてようやくグローバルゼーションの波に晒されることとなった。各国政府は、激しい国際競争に打ち勝つために様々な手段を講じている。こうしたことから、近年の繊維衣料産業の動向を把握するためには、各国の対応を踏まえた上で、国内における変化について検討する必要がある。

インドは中国に次ぐ世界第二の繊維生産国であり、原料である綿花の生産から紡績、そして縫製（アパレル）に至る各工程のいずれにおいても世界有数の地位にある。現時点では、中国が突出した国際競争力を保持しているが、MFAの撤廃によって世界の繊維衣料産業は自国内に巨大市場を有するインドと中国が席巻

するという見方も多い（野田，2005）。インド政府は、競争力を高めるために第10次5カ年計画（2002-2007年度）から輸出型アパレルパーク計画（Apparel Parks for Exports Schemes）、第11次5カ年計画からはこれを発展させたテキスタイルパーク計画（Scheme for Integrated Textile Parks, 以下, SITP）を実施している。これは、輸出向けの繊維・衣料を生産する企業を集積させた工業団地を認可し、そこに入居した企業へ優遇措置を図ることによって、斯業における国際競争力の向上を目指すというものである。つまり、インド政府はテキスタイルパークを自国における繊維衣料産業の国際的競争力向上の手段として位置づけている。本稿においてテキスタイルパークに着目する理由はこの点にある。

また、繊維衣料産業はアジアの発展途上国において工業化の手段として当初より立地が推進され、重要な輸出産業の一つとして発展してきた。特に縫製工程は、労働集約的側面が強いことから、雇用創出の役割を担う点も見逃せない。この点はインドにおいても同様である。斯業はインド経済において最も重要かつ大規模な産業の一つであり、主に貧困層の就業機会の創出といった側面を有するなど社会経済的な影響が非常に大

* 人間文化研究機構 / 広島大学現代インド研究センター

きい。

ところで、インド繊維衣料産業に関する経済的側面を扱った既存研究は、1) 産業発展の経緯や構造を論じたもの（内川，2000；Ramawamy and Greffi, 2000；野田，2005；Tewari, 2006；Kathuria, 2008；藤森，2008, 2009, 2010 など）、2) 労働力に着目したもの（Hirway, 2010；Barrientos et al., 2010 など）、3) 空間的展開について論じたもの、の3つに大きく分けられる。

本研究と関心を同じくする3) 空間的展開に着目した研究では、特定の産地を取り上げた事例研究が多い。Tewari (1999) は、パンジャブ州ルディヤーナーのウールニット産業を事例に、当該製品の主要輸出先であった旧ソ連の解体とインドの経済自由化に伴う国内市場の開放に対して、産業集積地域がどのように対応していったのかについて明らかにした。そこでは、市場の変化に対する企業の柔軟な対応や、集積内部における多様な柔軟な企業間取引関係などが重要であったと論じられた。Cawthorne(1995)は、タミル・ナードゥ州ティルプールを取り上げ、綿織物業産地の産業構造と集積地域としての発展過程および優位性を論じた。当該産地では、大規模企業が輸出市場に参入することで競争力を向上することに成功したことを明らかにした。

本研究で扱うテキスタイルパークについては、Kathuria (2008) が取り上げている。そこでは、経営学者マイケル・ポーターのダイヤモンド理論を援用しながら、MFA 撤廃後におけるインド繊維衣料産業の競争力について論じた。産業クラスターの例としてテキスタイルパークの開発が触れられ、パークの開発による産業クラスターの形成が国際競争力を生み出す要因となると論じている。しかし、テキスタイルパークについての言及は部分的な状況説明に留まっており、その全体的な実態把握が求められる。

これらの既存研究から、インド繊維衣料産業はウールニットなど特定の製品に特化した集積地域を基盤として輸出市場に対応した生産を拡大していくことが斯業の発展において重要であることが窺える。テキスタイルパークは、まさに輸出を目的とした産業集積（クラスター）の形成を目指している。その展開を把握することは、インドにおける繊維衣料産業の今後の展開を捉える上で不可欠であるといえる。そこで本研究は、インドにおけるテキスタイルパークの開発とその特性を把握することにより、同国の繊維衣料産業における新たな空間的展開を示すことを目的とする。

次章では、世界の繊維衣料産業におけるインドの位置付けを示すとともに、同国における繊維衣料産業の

状況を俯瞰する。Ⅲ章では、テキスタイルパーク開発の全体像を把握するため、SITP の内容を検討する。それを踏まえて、Ⅳ章ではテキスタイルパークの空間的展開を明らかにする。また、パークは在来の繊維衣料産地とある程度関連性をもって展開していると考えられることから、両者の関係についても論じる。最後に、Ⅴ章でインド繊維衣料産業の空間的展開をまとめる。

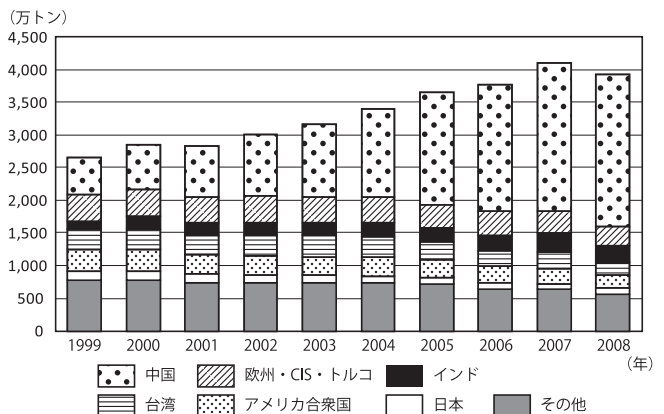
本研究はインド繊維省（Ministry of Textiles）などが公表している各種統計資料をもとに分析する。また、2010年9月にインド繊維省を訪問し、SITP 推進の担当者と面会して、テキスタイルパークに関する基礎的な情報を入手した。

なお、本稿で繊維製品という場合、縫製工程以前の綿花、糸、織布などをさし、縫製されたものである衣料製品とは区別する。また、繊維衣料製品という場合は斯業で生産される製品全般をさす。

Ⅱ. インドにおける繊維衣料産業の動向

1. 世界の繊維衣料産業の概要

ここでは、世界における繊維衣料製品の生産量と輸出入量について近年の動向を把握する。まず、主要国の化学繊維生産量の推移をみたものが第1図である。2000年以降に中国の生産量が急激に増加している一方、欧州や日本、韓国などの先進国で減少がみられる。インドは世界全体のわずか7%を占めるに過ぎないが、1999年から2008年の間で生産量が2倍となっている。また、中国とインド以外いずれの国・地域においてもこの数年間で生産量が減少傾向にあるのに対して、両国のみが右肩上がりの増加を続けている。中国には及ばないものの、近年におけるインドの成長ぶりがみてとれる。次に、天然繊維である綿織物の生産量



第1図 主要国・地域の化学繊維生産量の推移

資料：日本化学繊維協会ウェブサイト (<http://www.jcfa.gr.jp/>, 2010年12月22日最終確認) より作成。

をみる（第2図）。こちらも中国が卓越しているが、インドおよびパキスタンの割合も高く、この三ヶ国で全体の3分の2を占めている。一方、アメリカ合衆国やインドネシアなど中位国の生産量がわずかながら減少傾向にある。このことから、綿織物の生産は中国、インド、パキスタンによる寡占化が進行しているといえる。

輸出量の上位10カ国・地域をみたものが第3図である。生産量と同様に、輸出量についても中国が卓越している。また、同国に次ぐ輸出国の台湾と韓国は減少傾向にあるとともに、タイ、アメリカ、香港などもわずかながら減少している。一方、インド、インドネシアは着実に輸出量が拡大している。

このように、近年の繊維衣料製品をめぐる国際的な動向をみると、生産・輸出ともに中国の突出した地位が認められる。その一方で、欧州やアメリカ、日本、台湾などは減少傾向にある。インドは生産量・輸出量

とも中国に及ばないものの、増加傾向にあり、今後の成長が見込まれる。特にMFA撤廃（2005年）前後の変化についてみると、同年以降に中国やインドのシェアが拡大していることから、MFAの撤廃は一部の低コスト生産国への生産集中を助長することにつながっているといえる。

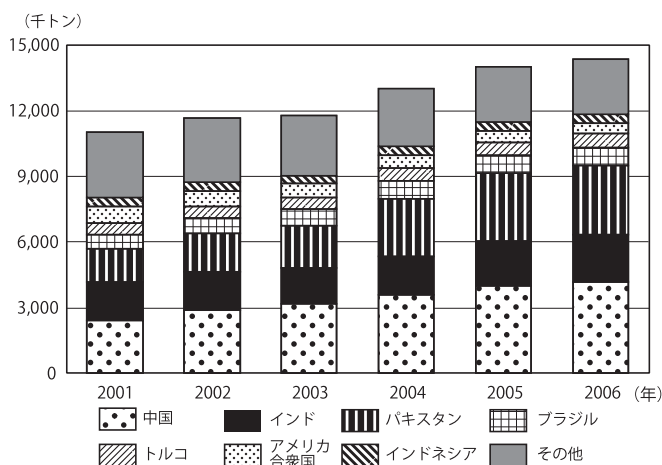
2. インドにおける繊維衣料産業の動向

繊維衣料産業はインドにおける主力産業の一つである。GDPに占める斯業の割合は4%であり、全輸出に占める割合でも14.4%に達する（2009年）。雇用者数は直接雇用で3,500万人、間接雇用者を含めると1億人近くにのぼるとされている（Ministry of Textiles, 2009）。

以下では、産業構造に留意してインド繊維衣料産業の状況を把握する。繊維衣料産業の製造工程は、原料生産、紡績、織布、染色・加工、縫製（アパレル）の五工程に分けられる。原料生産は化学合成繊維と天然繊維に分かれる。前者は、インド最大の私企業グループとされるアンバニー財閥に属するインド・ラマ社による独占状態にある。特に、同財閥の中核企業であるリライアンス・インダストリー社はポリエステル原料の国内生産に成功し、企業買収や工場増設などによってシェアを拡大している。同社は、アクリル、ナイロン、ポリエステルなどの生産で世界第3位となっている（ジェトロ、2004）。

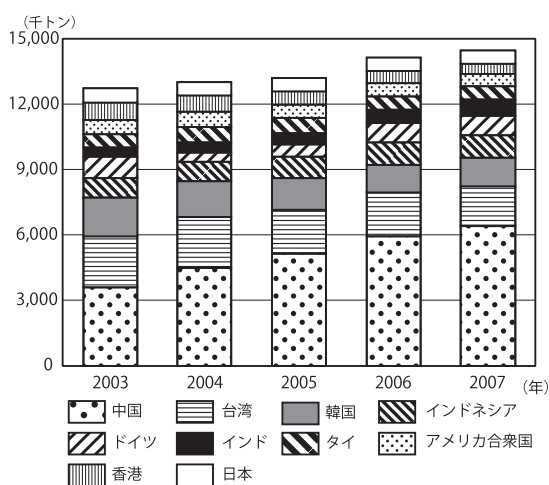
一方、インドの天然繊維（綿花）生産は中国に次いで世界第2位（2008年）である。また、インドはアメリカ合衆国に次ぐ綿花の輸出国でもある。インドの綿花は品質が良く、大量生産が可能であるとして世界的に高い評価を得ている。しかし、近代化されていない設備によって質量ともに不安定な生産が行われており、問題は多い。主な生産州はグジャラート、マハーラーシュトラ、パンジャブなどである（ジェトロ、2004）¹⁾。

次に、紡績工程以下についてみていく。全体的な構造を述べると、紡績工程は財閥による寡占体制が確立している一方、織布以下の工程は留保制度により保護されてきた小規模企業によって構成されている。まず、財閥が卓越する紡績工程では、多くの企業が老朽化した設備を使用しており、品質の低下がみられる（ジェトロ、2004）。一方、織布工程のほとんどは中小零細企業である。この工程は手織部門（handloom）、小規模力織部門（powerloom）、工場部門（mill）に分けられ、織布生産の95%が手織部門および小規模力織部門からもたらされている。また、織布工程は縫製工程と同様に児童労働や低賃金など多くの問題を抱えてい



第2図 主要国の綿織物生産量の推移

資料：日本化学繊維協会ウェブサイト（<http://www.jcfa.gr.jp/>、2010年12月22日最終確認）より作成。



第3図 主要国における化学繊維紡織品輸出量（上位10カ国）

資料：日本化学繊維協会ウェブサイト（<http://www.jcfa.gr.jp/>、2010年12月22日最終確認）より作成。

る。染色・加工工程では、染料の技術が低いうえに比較的高価格であり、他の工程と比較して最も競争力が低い（ジェトロ、2004）。

縫製（アパレル）工程の企業数は3万社といわれている。この工程においても小規模企業が留保政策によって優遇されており、ミシン40～50台を所有する企業が卓越している（ジェトロ、2004）。しかし、近年は欧米の大手アパレルメーカーがインドに進出してきており、産業構造が変化しつつある。また、製品の仕向け地に着目すると、輸出向けに生産するアパレル企業は国内市場に出荷しておらず、輸出向け企業と国内向け企業とで市場の棲み分けがみられる（内川、2000）。斯業の生産構造において上述したような問題を抱えているにもかかわらず、近年インドが繊維衣料製品を生産拡大している背景には、こうした外資企業や輸出向けの国内企業の活発な活動が大きな役割を果たしているものと思われる。

続いて、インドにおける繊維衣料製品の生産・輸出動向をみる。繊維の種類別に織布の生産推移をみたものが第4図である。綿が織布生産の中心であるが、1980年代中頃から化学合成繊維製品の生産が増加しはじめ、2000年以降にその伸びが顕著になっていることがわかる。このことから、近年のインドにおける繊維衣料生産の増加には、綿製品のみならず化学合成繊維製品の生産拡大が大きく影響しているといえる。第5図は繊維衣料製品の輸出額の推移を示したものである。輸出総額は右肩上がりに増加しているが、とりわけ2005年以降に増加傾向が強まっている。これには、同年に実施されたMFAの撤廃が影響しているものと考えられる。種類別にみると、最終製品である既製服（Readymade Garments）が輸出の中心となっている。このほか、綿布（Cotton Textiles）や手織布（Man Made Textiles）など中間財にあたるものも順調に増加

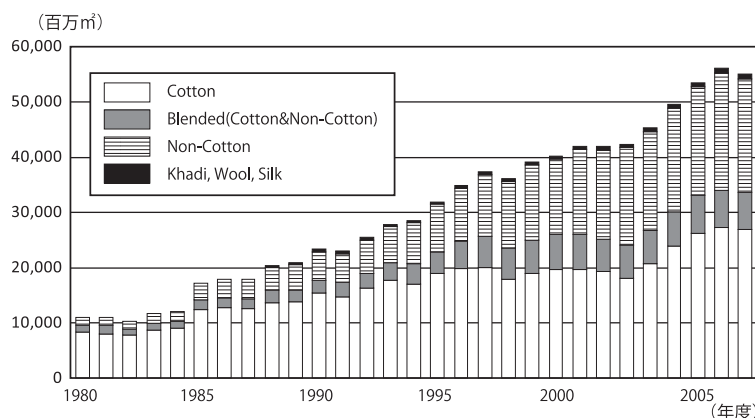
している²⁾。また、輸出先について、2008年度（同年4月～2009年3月）の衣料品および服飾用付属品を事例にみると、アメリカ合衆国が24.8%と最も多く、次いでイギリス11.8%、ドイツ10.3%、アラブ首長国連邦8.6%、フランス7.2%と続き、日本はわずか1.2%である（インド繊維省資料による）。

Ⅲ. インドにおけるテキスタイルパークの開発

1. テキスタイルパーク計画の概要

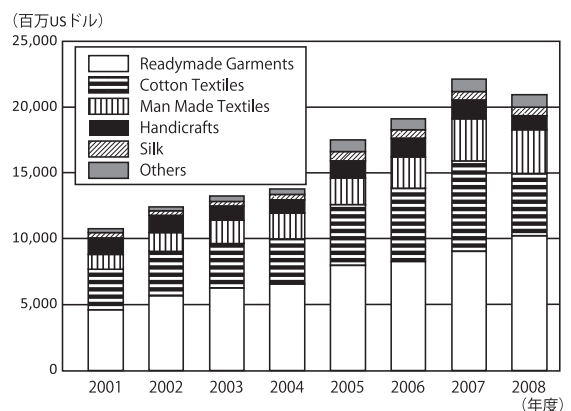
本章では、主にインド繊維省の年次報告書（Ministry of Textiles, 2009）、同省の第11次5カ年計画レポート（Ministry of Textiles, 2006）、および繊維省ウェブサイト³⁾に依拠しながら、テキスタイルパークの開発の全体像について説明する。

インドはインフラストラクチャ（以下、インフラ）の整備が遅れており、これが経済全体の発展のボトルネックとなっている。そこでインド繊維省は、まず輸出型アパレルパーク計画（Apparel Parks for Exports Schemes, 以下、APES）とThe Textile Centre Infrastructure Development Scheme (TCIDS)を2002年から開始した。この事業は、2005年のMFA撤廃後における国際競争の激化を見越して企図されたものでもある。APESはアパレル産業のための輸出特区を開発するのに対し、TCIDSは既存の主要な繊維産業集積地（Textile Centers）のインフラを刷新することを目的としていた。その後、新たな政策としてテキスタイルパーク計画（Scheme for Integrated Textile Parks, SITP）を打ち出し、2005年7月に承認された（Ministry of Textiles, 2009）。SITPは第10次5カ年計画の下で進められることになり、まず30パークの事業推進が決定した。2007年からの第11次5カ年計画においても、繊維省はSITPの事



第4図 インドにおける繊維種類別の織布生産推移

資料：Indiastat.com（原資料は繊維省）より作成。



第5図 インドにおける繊維衣料製品の輸出額の推移

注：OthersにはWool, Woollen Textiles, Coir, Coir Manufactures, Jute Goodsが含まれる。

資料：Indiastat.com（原資料はCenter for Industrial & Economic Research(CIER), Ministry of Finance）より作成。

業継続を確保し、新たに10のテキスタイルパークを承認した。また、繊維省は第11次5カ年計画において省予算全体の12.4%をSITPに充てており (Ministry of Textiles, 2006)、当事業の重要性が窺える。

SITPの目的は、繊維衣料企業に対し世界基準のインフラ設備を提供することである。パーク内においては、紡績から縫製まで一貫して生産できる設備を提供し、産業クラスターを形成することを目指している⁴⁾。テキスタイルパークの開発・運営は開発業者 (Project Management Consultants (以下、PMCs)) が実施し、繊維省はPMCsを監督する (Ministry of Textiles, 2006, 2009)。PMCsは利益獲得を目的としない特別目的事業体 (Special Purpose Vehicles (SPVs)) を設立する。つまり、SPVsはテキスタイルパークを開発する事業者で、その経営母体がPMCsである。

第6図は、テキスタイルパークの開発に関わるアクターの関係を図化したものである。繊維省ウェブサイトによると、2009年時点で8つのPMCsが指定されている。PMCsは繊維省との契約に基づき、パークの開発およびその入居企業への資金調達・支援、入居企業の従業員育成から経営面でのアドバイスなどを引き受け、パークごとにSPVsを設立する。PMCsおよびSPVsは、入居企業の生産特性や要求に対応して、A) 土地、B) 電気、水道、電話、道路などのインフラ、C) 試験施設、デザインセンター、訓練センター、貿易センター、糸や織布などの材料倉庫、食堂などの共同利用施設、D) 生産を目的とした建物、E) 設備・機械を各パークにおいて設置する。これらを設置する際は、

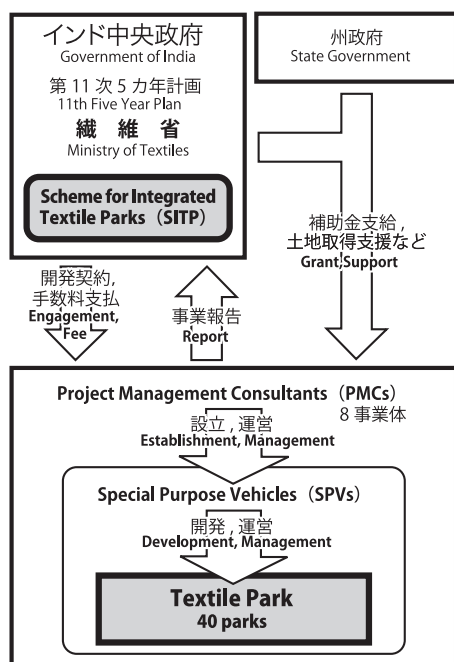
独自に設立された事業評価委員会 (The Project Scrutiny Committee) が各パークの状況に応じて計上経費を審査する⁵⁾。このように、テキスタイルパークではインフラに留まらず工場家屋や生産設備まで整備しており、「至れり尽くせり」の開発となっている。なお、通常の工業団地では、D) やE) のような入居企業のための生産設備について、工業団地の開発業者が直接設置することはないため、その実態については今後確認する必要がある。

PMCsは、開発にあたって次の事項に配慮する必要がある。たとえば、厳密な評価に基づいたテキスタイルパークの立地地点の選定、地元企業の関与を伴ったSPVsの設立、各パークの事業計画立案、パークが立地する州政府との連絡を保つなどである。PMCsは以上のような業務を行い繊維省から手数料を受け取る。一方、繊維省は定期的にPMCsから事業報告を受けるとともに、上述の事業評価委員会を通じてパークの開発・運営全体をモニタリングしている。また、繊維省はテキスタイルパークの立地する州政府に対して、電力・水道等のインフラ整備への協力、パークの開発に適した土地購入のための支援、工業団地開発公社のような政府関係団体組織による補助金を通じた支援、入居企業に対する各種税の控除などの支援などの責務を負わせている (インド繊維省資料による)。

このようにSITPの事業計画は繊維省によって立案されるものの、実際のパーク開発・経営は繊維省と契約したPMCsおよびSPVsが実施する。実施段階において、専門的ノウハウをもつ開発業者がパーク開発に直接乗り出すことにより、世界水準のインフラおよび入居企業への支援を提供することが可能となっている。

2. テキスタイルパークの開発

インドでは、2010年時点において40のテキスタイルパークが繊維省によって承認されている。第1表はその一覧を示したものである。建設段階のパークも含まれているため、同表の数値は概算あるいは予定を含んでいることに注意が必要である。全パークにおける事業予算総額は418億ルピーであり、このうち142億ルピーがインド政府からの補助金で賄われる。2010年6月30日時点で、81億ルピーの援助金が政府から交付されている。既述のように、パークを開発するための資金については、インド政府、繊維省、州の関連組織から、開発経費の一定の割合内において補助金ないし融資を受けることができる。また、一定の条件を満たしたパークについては、インド政府から4億ルピーを上限として、概算事業費の40%までが支



第6図 テキスタイルパーク開発の流れ

第1表 インドにおけるテキスタイルパーク一覧

No.	名 称	立地州および地域	概算	政府	企業数	面積	概算雇用者数	年間生産額
			事業費 (千万 Rs)	補助金 (千万 Rs)			(社)	(直接/間接) (千人)
1	Rhythm Textile & Apparel Park Ltd.	Punjab, Nawanshehar	125	40	14	0.07	11/14	350
2	Ludhiana Integrated Textile Park Ltd.	Punjab, Ludhiana	116	40	55	0.23	10/10	500
3	Lotus Integrated Tex Park	Punjab, Barnala	110	40	8	0.41	2/3	1,740
4	Jaipur Integrated Texcraft Park Pvt. Ltd.	Rajasthan, Jaipur	45	18	19	0.09	4/9	90
5	Kishangarh Hi-Tech Textile Park Ltd.	Rajasthan, Kishangarh	101	40	34	0.16	4/8	800
6	Jaipur Texweaving Park Ltd.	Rajasthan, Kishangarh	97	39	51	0.38	3/9	550
7	Bharat Fabtex & Corporate Park Pvt. Ltd.	Rajasthan, Raipur	103	40	53	0.49	9/10	922
8	Next Gen Textile Park Pvt. Ltd.	Rajasthan, Pali	101	40	53	0.40	9/10	1,050
9	Mundra SEZ Textile & Apparel Park Ltd.	Gujarat, Kutch	131	40	15	0.47	11/15	740
10	Vraj Integrated Textile Park Ltd.	Gujarat, Kheda (Ahmedabad)	120	40	21	0.38	6/13	647
11	Fairdeal Textile Park Pvt. Ltd.	Gujarat, Surat	107	40	53	0.21	3/4	1,200
12	Surat Super Yarn Ltd.	Gujarat, Surat	100	40	54	0.11	1/2	1,250
13	RJD Integrated Textile Park Ltd.	Gujarat, Surat	121	40	115	0.23	4/6	598
14	Sayana Textile Park Ltd.	Gujarat, Surat	107	40	50	0.23	3/5	1,312
15	Gujarat Eco Textile Park Ltd.	Gujarat, Surat	130	40	33	0.42	8/17	850
16	CLC Textile Park Pvt. Ltd.	M.P., Chhindwara	89	36	20	0.19	2/1	400
17	Asmeeta Infratech Pvt. Ltd.	Maharashtra, Bhiwandi	201	40	65	0.29	8/11	1,046
18	Deesan Infrastructure Pvt. Ltd.	Maharashtra, Dhule	139	40	52	0.43	4/7	2,135
19	Purna Global Textiles Park Ltd.	Maharashtra, Hingoli	92	37	41	0.25	1/0.5	200
20	Latur Integrated Textile Park	Maharashtra, Latur	103	40	20	0.20	10/20	617
21	Baramati Hi Tech Textile Park Ltd.	Maharashtra, Baramati	97	39	35	0.24	5/5	347
22	Islampur Integrated Textile Park	Maharashtra, Islampur	102	40	12	0.14	10/20	904
23	Shri Dhairyashil Mane Textile Park Co-op Society Ltd.	Maharashtra, Ichalkaranji	72	29	167	0.26	3/5	370
24	Pride India Cooperative Textile Park Ltd.	Maharashtra, Ichalkaranji	58	23	170	0.11	2/3	225
25	Metro Hi-Tech Cooperative Park Ltd.	Maharashtra, Kolhapur	107	40	125	0.30	5/5	200
26	Doddabalapur Integrated Textile Park	Karnataka, Doddaballapur (Bangalore)	85	34	90	0.19	2/2	350
27	Hyderabad Hi-tech Weaving Park	A.P., Mahboob Nagar (Hyderabad)	58	23	109	0.52	10/20	450
28	Pochampally Handloom Park Ltd.	A.P., Pochampally (Hyderabad)	34	14	28	0.09	5/3	35
29	Brandix India Apparel City Private Ltd.	A.P., Vishakhapatnam	169	40	17	4.05	60/90	7,000
30	MAS Fabric Park India Ltd.	A.P., Nellore	255	40	16	2.35	31/15	2,500
31	Hindupur Vyapar Apparel Park Ltd.	A.P., Hindupur	102	40	171	0.30	10/22	340
32	Kanchipuram AACM Handloom Silk Park	T.N., Kanchipuram	84	34	115	0.30	7/11	118
33	SIMA Textile Processing Centre	T.N., Cuddalore	112	40	7	1.00	5/15	500
34	Komarapalayam Hi-Tech Weaving Park Ltd.	T.N., Komarapalayam	35	14	57	0.12	2/2	350
35	The Great Indian Linen & Textile Infrastructure Co.	T.N., Perundurai	149	40	20	0.47	5/8	520
36	Palladam Hi-Tech Weaving park	T.N., Palladam (Tiruppur)	55	22	105	0.26	3/4	300
37	Karur Integrated Textile Park	T.N., Karur	116	40	42	0.42	3/4	623
38	Madurai Integrated Textile Park Ltd.	T.N., Madurai	87	35	17	0.43	3/4	900
39	Vaigai HiTech Weaving Park	T.N., Theni	61	24	90	0.16	3/4	361
40	EIGMEF Apparel Park Ltd.	W.B., Kolkata	105	40	73	0.05	12/35	180
計			4,183	1,420	2,292	17.43	300/449	33,570

資料：繊維省ウェブサイト (http://www.texmin.nic.in/policy/scheme_sitp.htm, 2010年12月22日最終確認) より作成。

給される。4億ルピーの補助金が支給されることが決定、あるいは既に支給されているパークは25にのぼる（インド繊維省資料による）。

予定を含む全パークへの入居企業は2,292社であり、1パークあたりでみると、少ないもので7社（第1表のNo.33）、多いものになると171社（No.31）である。平均すると、1パークに57社が立地する。開発面積は0.05km²（No.40）から4.05km²（No.29）とパークによる差が大きい、平均して0.2~0.5km²程度のものが多い。また、概算による直接雇用者数は

30万人、間接雇用を含めると75万人もの雇用が新たに創出されることになる。生産額の概算は年間3,357億ルピーで、1パークあたり84億ルピーとなる。なお、テキスタイルパークは、SEZ（Special Economic Zone、経済特区）として開設することも可能である。No.9およびNo.29がこれに該当するパークである。このうちNo.29はテキスタイルパークのなかで最も大規模である。なお、SEZは輸出および雇用振興を目的として特定地域において免税などの各種優遇措置を適用するものであるが、テキスタイルパークの場合は免

税に加え、パーク内において斯業の一貫生産体制を構築することが目的の一つとして掲げられている点がSEZと大きく異なる。

続いて、PMCsについてみたものが第2表である。業務内容をみると、インフラ整備を業務の中心としているものが多く、PMCsは工業団地開発について専門的な経験を有しているといえる。また、8社のうち5社が1980年代後半から1990年代中頃に設立されており、インドが経済自由化政策へと転換する時期とほ

ぼ重なる。このことから、PMCsの多くは経済自由化に伴うインフラ開発の拡大に乗じて設立されたものと考えられる。窓口となっている事務所の所在地でみると、その立地はデリー、コルカタ、カンパル、ムンバイなどへ分散している。現行の8事業者がどのパークを運営しているのかは明確ではないものの、事務所所在地と同一あるいは周辺の州においてテキスタイルパークを開発しているものと推測される。

第2表 SITPにおけるProject Management Consultants (PMCs) 一覧

No.	名 称	担当事業所地点	主な業務など	設立年	資本金 (百万Rs)	売上額 (百万Rs)
1	Infrastructure Leasing & Financial Services	ニューデリー	インフラ開発、投資銀行業務。インド中央銀行、オリックス等が株主	1987	1,108	9,241
2	SREI Capital Markets Ltd.	ニューデリー	インフラ開発	1989	1,163	8,515
3	ICICI Winfra, Kolkata	カルカッタ (西ベンガル州)	インフラ・エネルギー開発等。ICICIグループ(銀行)と西ベンガル州工業開発公社との合併	1995	不明	不明
4	UP Industrial Consultants Ltd.	カンパル (ウッタール・プラデーシュ州)	州政府機関。政府系・民間銀行および州政府との合併	1974	不明	不明
5	CS Architects	セーラム (タミル・ナードゥ州)	商業施設、住宅等の建設業	不明	不明	不明
6	Kushal Global, Pearl Academy of Fashion	ジャイプル (ラージャスターン州)	不明	1993	不明	不明
7	Technopak Advisors, FORTRESS	グルガオン (ハリヤーナー州)	各種産業向けコンサルティング事業。FORTRESSはアメリカ合衆国の投資企業	1991	不明	不明
8	MAGUS Consulting Pvt. Ltd.	ムンバイ (マハラーシュトラ)	インフラ開発、各種コンサルタント業務	2003	不明	不明

注1：第11次5カ年計画において承認されているものを示している。

注2：No.1および2の資本金、売上額はともに2009年度の値である。

資料：繊維省ウェブサイト (http://www.texmin.nic.in/policy/scheme_sitp.htm, 2010年12月22日最終確認) より作成。

IV. テキスタイルパークの立地特性

1. テキスタイルパークの立地パターン

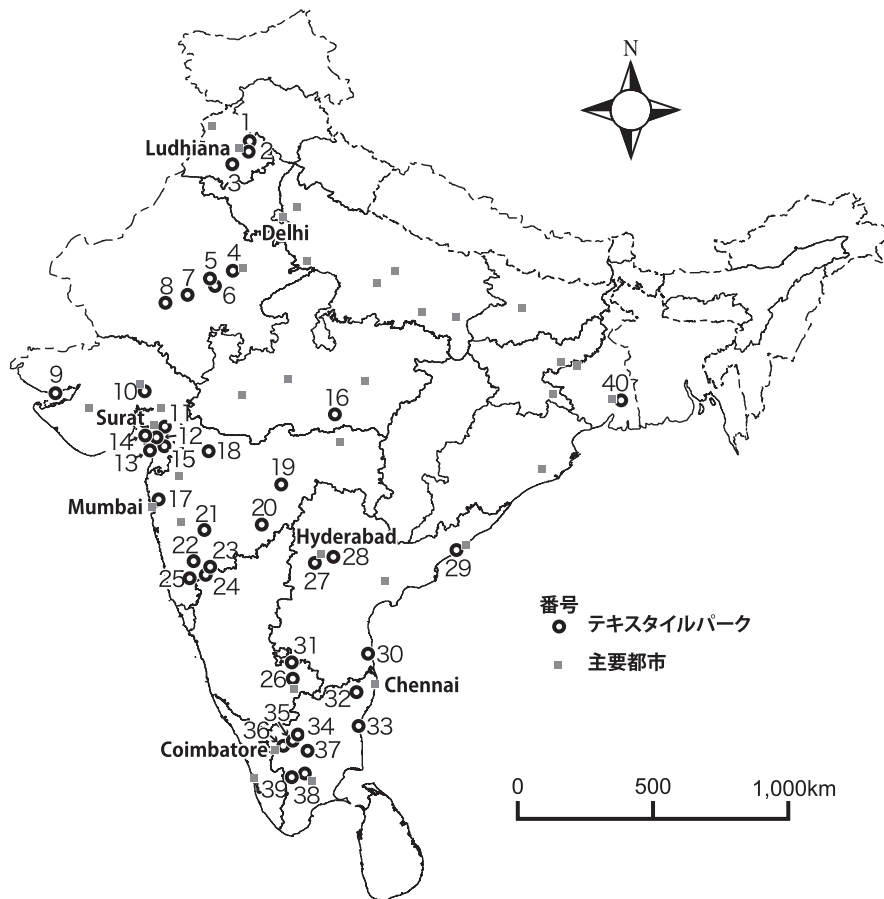
2010年時点で承認、開発されているテキスタイルパークの分布を示したものが第7図である。パークは、東インドでは西ベンガル州に1か所立地(No. 40)するのみであり、多くが西および南インドに立地している。とりわけ、マハラーシュトラ州(9)、タミル・ナードゥ州(8)、グジャラート州(7)に集中しており、この3州で全体のパーク数、入居企業数、事業費の半分以上を占める。また、3州のパークには、入居企業数が他地域と比べて多い。100社以上の企業が入居するパーク(見込みを含む)は8つあるが、このうち6つが3州に立地している。3州合計でも、全体の65%(1,481社)を占めている。

3州間にも差異がみられる。グジャラート州は1パーク当たりの事業費および概算年間生産額が3州のなかで最も大きいのに対し、入居企業数は少ない(平均で49社)。従って、同州は比較的大規模な企業が少数入居するタイプといえる。一方、タミル・ナードゥ

州はグジャラート州よりも入居企業数は多いが(平均で57社)、概算年間生産額はグジャラート州の半分以下である。一方、マハラーシュトラ州は開発面積が小さいパーク(平均で0.25km²)の多い点の特徴である。

このほかの州をみると、5パークが立地するアーンドラ・プラデーシュ州は、SEZにも指定されている上述のNo. 29や、これに次ぐ大規模パークのNo. 30(2.35km²)があり、沿海部において大規模な開発が進められている。北インドではパンジャブ州やラージャスターン州に展開している。この地域のパークは事業費、入居企業数ともに平均的であるものの、概算年間生産額が100億ルピーを超えるものが2パークあり、付加価値の高い生産が行われていると推測できる。

インドはムガル朝時代から欧州などへ綿製品(Cotton Textile)を輸出してきた。そのため、20世紀初頭まで同国の綿産業はムンバイなどの貿易港が立地する西インドを中心に発展した。20世紀前半には、西インドでの賃金上昇や鉄道網の全国的拡大などを背景として、内陸部へと綿製品産地が拡大し、同大戦後



第7図 インドにおけるテキスタイルパークの分布

注1：番号は第1表のNo.に対応する。

2：主要都市は、2001年インドセンサスで人口100万人以上の都市。

資料：繊維省ウェブサイト (http://www.texmin.nic.in/policy/scheme_sitp.htm、2010年12月22日最終確認)より作成。

は市場指向型の立地が進みさらに産地が分散していった (Siddhartha and Mukherjee, 2002)。また、綿製品以外をみると、ウール産業は原料の羊毛をインド山岳州から入手することが容易なパンジャブ州を中心に発展している (Tewari, 1999 ; Siddhartha and Mukherjee, 2002)。こうしたことから、西インドや南インド、そして北インドの一部で繊維衣料産業の産地が形成されている。テキスタイルパークの立地も、概してこうした産地を中心に展開しているといえる。

テキスタイルパークの立地地域をより詳細にみると、特定の地域に集中していることが確認できる。グジャラート州ではNo. 11~15の Surat (スーラト) 周辺、マハーラーシュトラ州南部のNo. 22~25が集中する地域 (イチャルカランジ (Ichalkaranji) 周辺)、タミル・ナードゥ州では、No. 34~36のコインバトール (Coimbatore) 周辺である。これらは繊維衣料産業が歴史的に発展してきた地域である。スーラトはムンバイと並んで繊維製品の貿易港として発展した都市であり、イチャルカランジやコインバトールも綿花栽培に

端を発する繊維衣料生産の中心都市である。特にコインバトールは、「南インドのマンチェスター」と呼ばれるほどである。3都市以外では、人口100万人以上の大都市の郊外に立地するものも多い。たとえば、No. 1, 2, 4, 10, 17, 27, 28, 29, 40などである。これらは、大都市の労働力や資本を狙って開発されたものと推測される。このほか、地方都市および農村地域に展開するものもみられる。このように、テキスタイルパークが展開する地域は、在来の繊維衣料産地の周辺、大都市の郊外、そして地方都市・農村地域の3タイプに大きく分類される。とりわけ、産地周辺に立地するものが多いことから、テキスタイルパークの展開は在来の繊維衣料産地と密接に関連しているといえよう。そこで、この点について次節でより詳しく検討する。

2. 繊維衣料産業の空間的展開とテキスタイルパークの立地との関連性

繊維衣料製品は、綿花、糸、織布、縫製など生産工程の独立性が強いうえ、製品区分が多様であるため、

斯業を代表する製品を絞り込むのは困難である。ここでは、繊維省の資料により、織布工程における工場部門 (mill) について、その労働者数 (小規模企業 (SSI) 以外、2008年3月31日) と、そこで生産された紡績糸 (Spun Yarn) の生産量 (2008年度) という2つの指標をもとにして、テキスタイルパークの立地との関連性について州を単位に検討する。

第3表をみると、テキスタイルパークの立地する州では、労働者数および紡績糸の生産量が多いことが明らかである。一部の例外はあるものの、テキスタイルパークは労働者が2万人以上、紡績糸の生産量が10万トン以上といった繊維衣料産業の一定の集積がみられる州において多く立地している。特に、労働者数が多いほどテキスタイルパークが多く立地しており、強い相関関係がある。ただし、ウッタル・プラデーシュ州は労働者が比較的多いにもかかわらずテキスタイルパークは全く立地していない。また、紡績糸の生産量からみても、その数値の大きな州にテキスタイルパー

クが立地する傾向がみられる。しかし、ハリヤーナー州やヒマーチャル・プラデーシュ州は紡績糸生産量が比較的多いにもかかわらず、テキスタイルパークは立地していない。これに対し、西ベンガル州とカルナータカ州はやや生産量が少ないが、1か所ずつ立地している。タミル・ナドゥ州は2指標とも突出して多いが、テキスタイルパーク数はマハーラーシュトラ州に次ぐ8パークと比較的多くない。一方、マハーラーシュトラ州は当該統計値の大きさのわりにテキスタイルパーク数が多いことから、積極的なパーク開発に乗り出しているといえる。

以上にみてきたように、テキスタイルパークの立地は、繊維衣料産業が活発な州において展開している。そのような州には、スーラトやムンバイ、イチャルカランジ、コインバトールといった在来の繊維衣料産地があり、テキスタイルパークはそうした産地に立地するものが中心となっている。テキスタイルパークは新たなインフラ投資による事業であるものの、現時点では地方都市や農村地域での展開は限定的であり、主には在来の産地に展開しているといえる。

第3表 州別のテキスタイルパーク数, Millの労働者数, 紡績糸の生産量

	テキスタイル パーク数 (2010年)	Millの 労働者数 (2008年) 単位：人	紡績糸の 生産量 (2008年度) 単位：トン
Maharashtra	9	110,614	341,843
Tamil Nadu	8	212,684	1,512,214
Gujarat	7	72,993	191,088
Rajasthan	5	61,575	297,468
Andhra Pradesh	5	35,542	208,954
Punjab	3	53,512	545,482
Madhya Pradesh	1	49,777	213,269
West Bengal	1	32,045	27,380
Karnataka	1	27,131	63,625
Uttar Pradesh	0	54,569	67,720
Orissa	0	15,996	1,405
Haryana	0	13,721	119,540
Himachal Pradesh	0	13,698	136,056
Kerala	0	12,657	33,765
Jammu & Kashmir	0	6,607	38,873
Pondicherry	0	6,411	8,827
Assam	0	3,955	0
Dadra & Nagar Haveli	0	2,463	62,985
Bihar	0	2,350	0
Uttaranchal	0	2,148	39,582
Chhattisgarh	0	1,225	0
Jharkhand	0	707	1,191
Daman & Diu	0	180	2,415
Goa	0	72	509
Delhi	0	0	71
合計	40	792,632	3,914,262

注：「Millの労働者数」は、織布工程における工場部門 (mill) の労働者数 (小規模企業 (SSI) 以外、2008年3月31日)。「紡績糸の生産量」は、織布工程における工場部門 (mill) で生産された紡績糸 (Spun Yarn) の2008年度における生産量を示す。

資料：繊維省資料より作成。

V. 結論

本研究は、MFA撤廃以降におけるインド繊維衣料産業の新たな動きに着目し、テキスタイルパーク開発の全体像とその空間的展開の特性を明らかにした。

2000年代に入り、世界の繊維衣料産業は中国の生産拡大が特徴的であり、その傾向は2005年のMFA撤廃後において特に顕著である。インドは国内生産および輸出の両面で増加をみせた数少ない国である。インドにおいて繊維衣料産業は重要産業であり、国民経済に与える影響は大きい。しかし問題も多い。同国国内の斯業の産業構造をみると、川上の紡績工程は大手の財閥が寡占化しているのに対し、綿花栽培や川下の織布工程以下は留保制度で保護されてきた小規模企業が卓越している。川下部分では低賃金、児童労働などといった問題を抱えているうえ、全体的に設備投資が不十分である。

こうした様々な問題を抱えるなか、インド繊維衣料産業は2005年からMFA撤廃による国際競争に直面することとなった。これに対応するため、繊維省によって策定されたのが、同年から開始されたSITPであった。この事業は、世界水準のインフラを備えた工業団地を整備するとともに、そこで川上から川下までの一貫した生産体制を構築することによって産業クラスターの形成を目指すものである。テキスタイルパークの開発・運営は、繊維省が承認した開発業者 (PMCs)

が実施し、同省は PMCs を支援する。PMCs は特別目的事業体 (SPVs) を設立し、実際の開発・運営にあたる。繊維省の意図は、専門的ノウハウをもった SPVs が高水準のインフラと入居企業への支援をパーク内に提供することによって産業クラスターの形成を図り、インド繊維衣料産業の国際競争力を高めていくところにある。

2010 年時点で、8 つの PMCs によって 40 のテキスタイルパークが開発されている。パークは、マハーラーシュトラ州、タミル・ナードゥ州、グジャラート州を中心とする西および南インドに集中している。また、州ごとに開発の特徴も認められた。たとえば、タミル・ナードゥ州は入居企業数が比較的多いものの、概算年間生産額は少ないことや、アーンドラ・プラデーシュ州は大規模開発が進められているなどである。ローカルスケールで見ると、テキスタイルパークの立地は在来の繊維衣料産地の周辺、大都市の郊外、地方都市および農村地域という 3 タイプに大きく分類される。最前者の具体的な産地としては、スーラト、イチャルランジ、コインバトールが挙げられ、この 3 都市周辺のみで 12 のテキスタイルパークが開発されている。

最後に、州を単位にテキスタイルパークの立地と繊維衣料生産との関連について、織布工程における工場部門の労働者数とそこで生産された紡績糸の生産量を用いて検討した。その結果、テキスタイルパークが立地する州は労働者数も紡績糸の生産量も多く、繊維衣料産業が活発な州において展開していることが明らかになった。

このように、テキスタイルパークは在来の繊維衣料産地を基盤に開発されており、農村地域や地方都市における展開はまだ一部に留まっている。こうしたことから、インドにおける繊維衣料産業は、在来の一大繊維衣料産地を核として今後も発展していくものと捉えられる。本研究では、PMCs によるテキスタイルパークの開発過程やパークに立地した企業の特徴、パーク内における生産連関については触れることができなかった。この点は今後の課題としたい。

付記 本研究を進めるにあたり、インド繊維省の SITP 担当 director、Mukta Nidhi Samnotra 氏、IL&FS グループの R.C.M.Reddy 氏、Prashant Sood 氏には、快くヒアリングに協力頂いた。広島大学大学院文学研究科の岡橋秀典先生、友澤和夫先生、琉球大学法文学部の楯塚賢太郎先生には、日頃から多くの御指導、御助言を賜った。ここに記して、厚く御礼申し上げます。

【注】

- 1) 綿花生産地域の推移については、荒木 (2008) に詳しい。
- 2) 2008 年度は、輸出量全体が前年よりも減少している。これは、リーマンショックに端を発した世界金融危機による需要減少が原因と考えられる。
- 3) http://www.texmin.nic.in/policy/scheme_sitp.htm
- 4) ただし、開発されたテキスタイルパークにおいて、実際に生産工程がパーク内で完結するような生産システムが形成されているかどうかは不明である。
- 5) なお、A)、B)、C) および D) の事業費は PMCs が引き受けるが、工場が入居企業による個別所有の場合、B) および C) のみに限ってインド政府から金融支援を求めてもよいことになっている。

【文献】

- 荒木一視 (2008) : 高等学校地理教科書におけるインド農業の記述—デカン高原と綿花栽培地域を中心に—。地理科学, 63 (2), 94-110.
- ジェトロ (2004) : 『多角的繊維協定 (MFA) 撤廃による南西アジア繊維産業への影響に関する調査』ジェトロ。
- 野田隆弘 (2005) : インドにおけるテキスタイル・アパレル産業の発展の経緯と今後の展望。岐阜市立女子短期大学研究紀要, 54, 135-140.
- 内川秀二 (2000) : インドにおける経済改革と貿易—アパレル産業と工作機械工業の事例—。アジア経済, 41 (10・11), 195-218.
- 藤森 梓 (2008) : 経済自由化とインド繊維産業インフォーマル部門—マイクロデータを用いた生産性の制約要因に関する実証分析—。(未刊行)
- 藤森 梓 (2009) : 経済自由化政策とインド繊維産業組織部門—年次工業調査 (ASI) の分析を中心に—。経済学雑誌 (大阪市立大学), 110, 91-112.
- 藤森 梓 (2010) : インド繊維産業小規模事業所の生産性分析—小規模事業所支援政策と生産性格差の関係を中心に—。大阪市立大学経済学研究科重点研究 経済格差研究センター ディスカッションペーパー, 20, 1-14.
- Barrientos, Stephanie, Kanchan Mathur, and Atul Sood (2010): Decent work in global production networks: Challenges for vulnerable workers in the Indian garment sector. Posthuma, Anne and Nathan, Dev eds.: *Labour in global production networks in India*, Oxford University Press, New Delhi, 127-145.
- Cawthorne, Pamela M. (1995): Of networks and markets: The rise and rise of a south Indian town, the example of Tiruppur's cotton knitwear industry. *World Development*, 23(1), 43-56.
- Hirway, Indira (2010): Labour market adjustment and female workers: Global production and expiry of quotas in India's

- textile and garments industry. Posthuma, Anne and Nathan, Dev eds.: *Labour in global production networks in India*, Oxford University Press, New Delhi, 166-189.
- Kathuria, Lalit Mohan (2008): An analysis of competitiveness of Indian clothing export sector using porter's model. *The Icfai university journal of international business*, 3 (4), 39-46.
- Ministry of Textiles (2006): Report of the working group on textiles & jute industry for the eleventh five year plan (2007-2012). http://planningcommission.nic.in/aboutus/committee/wrkgrp11/wg11_textiles.pdf. 2010年12月22日最終確認.
- Ministry of Textiles (2009): *Annual report 2009-2010*. http://www.texmin.nic.in/annualrep/ar_09_10_english.pdf. 2010年12月22日最終確認.
- Ramaswamy, K. V. and Gary Greffi (2000): India's apparel exports: the challenge of global markets. *The Developing Economies*, 38 (2), 186-210.
- Siddhartha, K. and Mukherjee, S. (2002): *Indian Industry: A Geographical Perspective*. Kisalaya Publications Pvt. Ltd., New Delhi.
- Tewari, Meenu (1999): Successful adjustment in Indian Industry: the case of Ludhiana's woolen knitwear cluster. *World Development*, 27 (9), 1651-1671.
- Tewari, Meenu (2006): Adjustment in India's textile and apparel industry: reworking historical legacies in a post-MFA world. *Environment and Planning A*, 38, 2325-2344.
- (2011年1月12日受付)
(2011年2月19日受理)

Development and Location of Textiles Parks in India

Yoshimi UNE

National Institutes for the Humanities / The Center for Contemporary India Studies, Hiroshima University

Key words: textiles parks, Scheme for Integrated Textile Parks (SITP), Multi Fiber Arrangement (MFA), textile and garment industry, India

This paper examines the development of textiles parks and their location patterns in India.

The textile and garment industry in India has been growing subsequent to the Multi Fibre Agreement (MFA). However, as compared to China, which is in the forefront, the growth scale of the Indian textile and garment industry is smaller, and the competitiveness is weaker. Therefore, the Ministry of Textiles in India launched the Scheme for Integrated Textile Parks (SITP), and under this scheme, it began developing textiles parks in the country since 2005. The project aimed to provide world-class infrastructure in order to facilitate the growth of the textile and garment industry, and tried to create an industrial cluster by organizing integrated production system in each park. Management consultants were given the charge of the development and management of the parks. In 2010, 40 parks were approved, which were managed by eight consultants.

The textiles parks are mainly located in the eastern and southern India. The location patterns of the parks are classified under the following three categories: (1) around conventional textile and garment-producing centres, (2) in the outskirts of the large cities, and (3) around the small cities and rural areas. Through these developments, the Indian textile and garment industry is expected to grow around the conventional textile and garment-producing centres. The relations between the parks and the conventional centres will be considered in our next research.